
開講科目名：財政学研究 (B) (2単位)
開設年次：1年 2年
開設学部：会計学研究科博士前期課程 会計学研究科博士前期課程会計学専攻
担当者：片山 和希

《授業の概要》

1. 授業の概要

【授業の目標】

- (1) 財政のメカニズムや特色を理解する。
- (2) 社会が抱える問題に対して財政を通じた問題解決策を考えることができるようになる。
- (3) 以上について自らの考えを的確に表現できるようになる。

【授業の概要】

国や地方自治体などの政府部門をめぐって財政規律が問われる一方で行政改革が進められています。その場合でも、政府部門の諸活動が立脚している制度や考え方が民間企業のそれとは異なる面をもっている点について認識しておくことが重要です。広く財務技術の体系を知っておくことも必要です。

この授業では、財政学の基礎知識を確認し、財政について理解を深めます。日本の財政を主に取り上げ、制度、問題の所在、改革動向を理解してもらいます。

修士論文で財政にかかわるテーマを取り上げる学生も念頭に置き、研究課題の設定に資すること、論文作成や報告等の技能を身に付け高めることも目指します。

質問へは主に授業の中で対応します。

【授業の内容】

以下の各テーマと順序で授業を予定していますが、受講生の理解状況等に応じて適宜変更していきます。

主に講義形式で行いますが、必要に応じて受講生からの報告等を行う予定です。

第1回には講義のガイダンス、オリエンテーションも行うので、受講希望者は出席が必要です。

1. 日本の租税構造
2. 所得課税、住民税
3. 法人課税、事業税
4. 消費課税、地方消費税
5. 資産課税、固定資産税
6. 国と地方の財政
7. 地方自治体の財政
8. 地方分権改革
9. 財政調整
10. 地方交付税
11. 国庫支出金
12. 三位一体改革
13. 財政健全化
14. 自治体行財政の課題
15. 分権化と財政

2. 評価方法

レポート・小論文等の出来、授業状況・学習態度、参加度等で総合的に評価します。受講生に報告・発表等を行ってもらう場合があり、試験を行う場合もあります。

3分の2以上の授業出席が必要です。当然のことながら、提出物がない、無断欠席が多い等の場合、単位修得はできません。

《テキスト》

追って指示します。

《参考書》

植田和弘、諸富徹編（2016）『テキストブック現代財政学』有斐閣。
沼尾波子、池上岳彦、木村佳弘、高端正幸（2017）『地方財政を学ぶ』有斐閣。
以上の2つはとくに手元に置いて随時参照することを推奨します。

その他、適宜提示しますが、さしあたり次のものをあげておきます。
林健久、今井勝人、金澤史男編（2001）『日本財政要覧 [第5版]』東京大学出版会。
神野直彦（2007）『財政学[改訂版]』有斐閣。
武田公子（2011）『地域戦略と自治体行財政』世界思想社。
片桐正俊編（2014）『財政学[第3版]』東洋経済新報社。
神野直彦、小西砂千夫（2014）『日本の地方財政』有斐閣。
池上岳彦編（2015）『現代財政を学ぶ』有斐閣。
宇波弘貴編（2019）『図説 日本の財政』東洋経済新報社。
吉沢浩二郎編（2018）『図説 日本の税制』財経詳報社。
地方財政制度研究会編（2019）『地方財政要覧』地方財務協会。
総務省『地方財政白書』日経印刷。